

全国ネット通信

2017 冬号 Vol.25
平成29年1月1日発行

温室効果ガス排出量減少続く—— 国民運動のさらなる全国展開を

一般社団法人地球温暖化防止全国ネット理事長 長谷川 公一



みなさま、新年おめでとうございます。

昨年12月6日に発表された温室効果ガス排出量2015年度速報値では、2014年度に続いて前年度比で3%総排出量が減少し、2013年度比では6%の減少となりました (<http://www.env.go.jp/press/files/jp/104244.pdf>)。2009年度も、前年比6.1%減でしたが、これはリーマンショックの影響によるもので特殊でした。原発がほとんど稼働していない中、2年続けて、温室効果ガス排出量が減少したのは画期的なことです。2005年度比では5.2%の減少です。2013年11月に2020年度の削減目標を2005年度比で3.8%減としましたが、5年早く目標を達成したことになります。家庭部門も前年度比で4.8%、2013年度比で9.7%減、業務部門も前年度比で5.7%、2013年度比で10.5%減と健闘しています。省エネ、エネルギー効率的利用が社会的に定着してきたことを示すものでしょう。

パリ協定採択を受けて開かれた一昨年12月22日の政府の地球温暖化対策推進本部の会合で、安倍総理は「徹底した排出削減に向け、アイデアを募り、成功事例が共有されるよう、国民運動を全国津々浦々に展開すること」を環境大臣をはじめ、関係閣僚に求めました。昨年の本欄でも記しましたが、市町村の現場を熟知し、各地のキープレイヤーとネットワークを築き、まさに「全国津々浦々」で地道に活動を展開してきたことこそ、各地域センターの強みです。地域センターの活動を後押ししてくれるかのような総理の心強い発言です。

温暖化問題への国民的な関心を「全国津々浦々」で盛り上げていくうえで、2017年もきわめて重要な年です。米国トランプ新政権の対応などは危惧されますが、パリ協定発効を追い風として、低炭素社会さらに脱炭素社会への転換をめざす地域の声拾い上げ、現場からの発信、現場への発信を続けてまいりましょう。

年頭のごあいさつ 環境省 地球環境局長 鎌形 浩史

新年、明けましておめでとうございます。

一般社団法人地球温暖化防止全国ネット会員各位におかれましては、平素から環境行政に対する御理解と御協力、地域における地球温暖化対策活動に特段の御尽力をいただき、深く感謝申し上げます。

昨年、日本はパリ協定を締結いたしました。パリ協定は歴史上初めて全ての国が参加する公平な合意であり、長期的な目標として、世界の気温上昇を産業革命前から2℃より十分低く保ち、1.5℃以下に抑える努力を追求し、今世紀後半に世界の温室効果ガスの排出を実質的にゼロとすることを目指すとしています。

我が国としても、2030年度26%の温室効果ガス削減を実現するため、約4割の大幅削減が必要な家庭・業務部門を始めとして、徹底した省エネ、再エネの最大限の導入等を着実に進めるとともに、2050年80%削減及びそれ以降の低炭素社会に向けた長期低炭素ビジョンの年度内の取りまとめに取り組みます。

政府では、昨年度より、低炭素型の製品やサービス、ライフスタイル等を賢く選択することを促す国民運動「COOL CHOICE (クールチョイス)」を推進しておりますが、地球温暖化対策を全国各地で、より効果的な取組を推進していくため、地域を理解し、地域に根差した活動に取り組まれている地域センターの皆様の御協力は不可欠であり、今後一層のお力添えを賜りたく、どうぞよろしくお願い申し上げます。

結びに、一般社団法人地球温暖化防止全国ネット及び地域センターのますますの御発展を祈念いたしまして、私の御挨拶とさせていただきます。



賢い選択

COP22 特設ページオープン!

2016年11月7日から18日まで、モロッコのマラケシュで、気候変動枠組条約第22回締約国会議(COP22)、京都議定書第12回締約国会合(CMP12)、パリ協定第1回締約国会合(CMA1)などが開催されました。JCCCAホームページでは、今年もCOP特設ページを開設し、国立環境研究所社会環境システム研究センターの久保田泉氏のご協力のもと、現地レポートを掲載しました。



米国、メキシコ、ドイツ、カナダが温室効果ガス低排出型発展のための長期戦略を提出 (2016.11.17付レポートより一部抜粋)

パリ協定の締約国になると、2020年までに、温室効果ガス低排出型発展のための長期戦略(以下、長期戦略)を作り、気候変動枠組条約事務局に提出することが求められます。

今後、各国が策定・提出することになる長期戦略は、非常に重要です。パリ協定の締約国となっている国は、パリ協定の目的(2℃目標)及び今世紀後半の温室効果ガスの人為的な排出と吸収とのバランスという長期目標を共有していますが、では、各国はこの目的や長期目標を達成するために何をするのか、ということについては、今のところは各国が提出している2025年/2030年の気候変動対策の目標しかありません。また、このパリ協定の目的や長期目標は、「なんとなく」達成できるものではないので、戦略を立てる必要があります。長期の排出削減というと、日本における議論では、技術革新のみに焦



COP22会場前に掲げられた各国の国旗

点当てられがちですが、経済社会システムや私たちのライフスタイルの変革も必要です。そして、各国の2025年/2030年の気候変動対策目標がすべて達成されたとしても、2℃目標の達成にはほど遠いとされています。2℃目標の達成にはほど遠い現状から、十分に余裕を持って2℃目標を達成するという世界中の人々がパリ協定に描いた未来とをつなぐ道筋、それが長期戦略なのです。

長期戦略の提出期限である2020年にはまだ余裕がありますが、2016年11月16日には米国とメキシコが、17日はカナダとドイツが長期戦略を提出しました。これらの国々がこんなにも早くに長期戦略を提出したことは、パリ協定の採択及びその異例の早期発効と並んで、世界の気候変動対策がパリ協定採択前とは確実に変わって、長期を見据えたものとなり、そして、この流れが今後も続いていくこと、まさに、「ゲームのルールが変わった」ことを示すできごとのひとつだと感じました。

※詳細は、全国センター(JCCCA)HP「COP22特設ページ」をご覧ください。

長期低炭素戦略に関する提言について

2016年11月4日に発効したパリ協定について、気候変動枠組条約第22回締約国会議(COP22)で具体的ルール作りを行うことが決定され、世界は低炭素社会の構築に向けて大きく前進しました。全国ネットは、低炭素社会構築のムーブメントを起こすため、環境関連団体有志とともに、地球温暖化政策についての連続提言に参加しました。

「長期低炭素戦略に関する提言 – 国民の理解及び低炭素行動による低炭素社会構築のムーブメントを –」(一部抜粋)

目指す近未来の社会を想定し、技術の進展及びイノベーションを促す諸施策が進められ、低炭素社会の構築が確実なものになることを大いに期待している。

しかしながら、その低炭素社会構築に向けては、新たな技術やイノベーションに対する国民の理解と低炭素行動こそがすべての原点になると考える。

当法人は、一貫して「数多くの主体が参加する取組が最も重要であることを認識し、東日本大震災以降の国民意識の変容等を踏まえ、国民一人一人が主役となり、新たな視点に立った創造的温暖化防止対策プランを創出する必要がある」と主張してきた。

今回の長期低炭素戦略の策定においても、同じ考え方に立って以下の通り提言する。



長谷川理事長による提言の様子

1. 長期的視点に立った国民運動の推進

全てのステークホルダーを巻き込んだ国民会議の設置、国民運動の基盤となる地域活動を活性化するための中核拠点の整備や活動支援制度及び事業の充実、真に豊かで持続可能なライフスタイル(低炭素ライフスタイル)の確立のためのムーブメントづくりなどあらゆる施策を総合的に進めること。

2. 長期低炭素社会の構築を見据えた地域の普及啓発中核拠点の整備

地域センターを中核拠点として位置づけ、国、自治体、学校、企業、NPOなど関係団体と連携した体制の再構築の義務化や、地域センターに対する財政的支援の強化など、持続可能な地域の普及啓発体制の構築、整備及び支援を進めること。

3. 低炭素ライフスタイルの創出

地域に根付いた生活様式等も活かし、エネルギーの効率的利用のもとで豊かに暮らせる新しい低炭素ライフスタイルを創出し、社会の中で定着するための基礎的調査研究及び地域の中核拠点から国民に向けムーブメントを起こすための仕組みづくりを確立すること。

※詳細は、地球温暖化防止全国ネットHPをご覧ください。

地域センターの底力、お見せします！

このたび、地域センターの活動を取りまとめた「全国の地域地球温暖化防止活動推進センター活動集」を作成しました。この活動集では、地域センターが実施する環境イベントや研修会等に1年間に延べ約300万人を動員し、一定の方法で算出した「みなしCO2削減効果」は約42万t-CO2/年(※)に上ることや、延べ約1万団体と連携・ネットワークを構築して事業を実施していること、推進員の活動件数が延べ約1.5万件に上ることなど、地球温暖化防止活動の中核拠点として地域センターの底力を初めて明らかにすることができました。そのほかにも、活動集では全国58の地域センターが実施している特徴的な活動や、温暖化防止活動を支える地域センター職員、地球温暖化防止活動推進員などの「地域の担い手」を、写真とともに紹介しています。改めて地域センターの活動による影響力の大きさとその広がりの可能性を実感したところです。

この活動集をもとに、地方自治体や民間企業、NPO法人等の関係各所に対して、地域センターの存在意義やその底力をアピールしていきたいと考えます。

活動集は全国センターウェブサイトにてダウンロード可能です。多くの方に読んでいただき、地域における地球温暖化防止活動のさらなる活性化につながっていくことを願っています。

※平成27年度エネルギー対策特別会計補助事業検証・評価委託業務(地域活動支援・普及啓発事業)において算出された原単位をもとに算出



全国の地域地球温暖化防止活動推進センター活動集に関する詳細は → → → **地域センター 活動集** 検索

地域の担い手が環境大臣表彰を受賞！

地域で精力的に温暖化防止活動を推進している、「地域の担い手」(上記参照)が平成28年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰を受賞されました。下に皆様のメッセージを掲載いたします。



特定非営利活動法人アースライフネットワーク 様 (静岡県)
 地球温暖化防止を考える会 様 (山口県)
 葛西 満里子 様 (大分県)
 真田 由美子 様 (兵庫県)
 高知県地球温暖化防止県民会議県民部会 様 (高知県)
 アースドクターふなばし 様 (千葉県)
 ふじのくにエコチャレンジ実行委員会 様 (静岡県) ※写真左から

今回、多くの方にアースキッズチャレンジ事業を知っていただくことができました。ありがとうございました。今後は、「静岡県内すべての子どもがエコリーダー！」を目指します。

特定非営利活動法人アースライフネットワーク 様

一番うれしかったことは、共に活動し応援してくれた仲間たちや家族が喜んでくれたことです。日々の活動の中で子供たちの感動やキラキラした笑顔が沢山見られるようにこれからも楽しんで活動したいと思います。

葛西 満里子 様

平成23年度より県内の企業等延べ244社から550万円の寄付を得て、計1万5千人の子どもたちの校外活動に公共交通利用の機会を提供。高知の路面電車とバスを子どもでいっぱいになりたい！

高知県地球温暖化防止県民会議県民部会 様

大臣表彰、ありがとうございます！企業・団体・行政・毎年10万人以上の参加県民と共に10年。今後もこの受賞を機に、更に静岡県全体で盛り上がっていききたいと思います！

ふじのくにエコチャレンジ実行委員会 様

荣誉ある環境大臣賞を受賞し、感激しております。10年前会を設立し、岩国市と協働でストップ温暖化の推進と普及に努めた結果が高く評価されたと思います。更なる推進に努めます。

地球温暖化防止を考える会 様

うちエコ診断が始まった平成20年度から、診断士として参画してきました。兵庫県を始め全国の共に活動をしてきた皆さんと表彰されたと思っています。今後も、診断実施と制度の向上に力を尽くしたいと思います。

真田 由美子 様

栄えある環境大臣賞の受賞は、アースドクターふなばしの理念「目指すは、ストップ地球温暖化！」と地道な活動を認められたもの、今後とも地域密着の温暖化防止対策に努めます。

アースドクターふなばし 様

このたびは、誠におめでとうございます!!

低炭素杯2017 来場者募集中

来る2月、7回目を迎える「低炭素杯2017」では、アンバサダーにさかなクンを迎え、「市民部門」「企業部門」「学校部門」「自治体部門」の4部門、26団体のファイナリストがその取り組みを発表します。どの団体が日本一に輝くのか、その瞬間をぜひ会場でご覧ください。

現在、来場者募集中です。また「オーディエンス賞」を決めるゲスト審査員も併せて募集しています。詳しくは公式HPをご覧ください。

皆様のご来場をお待ちしております！！

プログラム(主なもの):

ファイナリスト26団体によるプレゼンテーション、環境省VTR上映、ステージプログラム、表彰式

日時:平成29年2月16日(木) 10:00~17:00(予定)

会場:日経ホール(東京都千代田区大手町1-3-7)

入場料:無料(公式HPより事前登録制。2月6日締切)



低炭素杯2017に関する詳細は → → →

低炭素杯2017

検索

全国のエコの知恵、ここにあり

エコプロ2016(平成28年12月8日-10日)に、下記の3事業を中心にブースを出展し、3日間を通しておよそ600の方にブースを訪れていただきました。

「基盤形成事業」では、活動集(P3参照)を基に、全58地域センターの活動を紹介。「うちエコ診断事業」では、川崎市センターご協力のもと、ブース内でうちエコ診断を実施。また、うちエコ診断は、エコツアーのコースに組み込まれ、多くの方が熱心に説明を聞かれていました。「地球温暖化防止活動環境大臣表彰」では、今年度受賞者の功績をパネル展示で紹介しました。

また、ブースに来た方に、エコ川柳にもチャレンジしてもらいました。家庭でできるものから、世界規模のものまで、趣向を凝らした、たくさんのエコの知恵が生まれました。



エコアナウンサー

櫻田彩子のミニコラム

櫻田 彩子 プロフィール
Sakurada Ayako Profile

宮城県出身のエコアナウンサー。
テレビ朝日「じゅん散歩」レポーターほか、「低炭素杯」の司会など。



私も
賛助会員
です!

エコ、サステナビリティ、エシカル、クールチョイス…環境を取り巻く多くの言葉があります。これらの言葉に共通しているのは「自分の意志でモノトを選ぶ」ということではないでしょうか。都会的で先進的な響きに聞こえるこれらの言葉、実はとても骨太です。積極的に「選ぶ」ことで自分の価値観を見つめ、周りの人に少なからず影響を与え、社会をじわじわ変え、地球を守ることに繋がる。例えば、環境負荷の少ない商品を買う、家族の幸せな未来のために考え学び行動する。私は迷った時、私にとっての「心地よい丁寧暮らし」とは何だろうと考えます。

う〜ん、漠然としているなあ、と思われたあなた!もっと具体的に心に届き環境に優しく経済も回していけるアイデアがあります。低炭素杯2017にお出かけください。日本中から「自分の意志で選び行動を起こしている」方々が最高のアイデアを持って集まりますよ!



故郷(南三陸)のASC認証カキを買う

編集後記

新年あけましておめでとうございます。全国ネットに来て2回目の正月を迎えました。

普及啓発事業の効果を示すことはなかなか難しいことです。昨年、全国58の地域センターの活動をとりまとめた活動集を作りました。年間の動員数、連携した団体数、推進員の活動件数等を定量的に示すことができたことで、活動の広がりをも具体的に知ることができ関係者から好評を得ています。また、一定の条件下で求めたCO2削減原単位を使って「みなし削減量」の算出も可能になりつつあり、精度を高めていけば、普及啓発事業への理解はさらに得られると考えています。

温暖化防止センターは、国が進めるCOOL CHOICE国民運動の地域活動拠点として期待される中で、その活動の意義を多くの方々に理解していただき、連携の輪をさらに広げ事業の拡大を図ることとしています。

皆様方のご支援ご協力をお願いいたします。

専務理事 岩田 治郎

賛助会員
募集中!

一般社団法人地球温暖化防止全国ネットの活動をサポートしてください!

年会費:個人会員1口 5,000円(1口以上)
団体会員1口 20,000円(1口以上)



【編集・発行】

一般社団法人地球温暖化防止全国ネット(JNCCA)
〒101-0054 東京都千代田区神田錦町1-12-3
第一アマイビル4階

TEL:03-6273-7785 FAX:03-5280-8100
http://www.zenkoku-net.org/



古紙パルプ配合率70%再生紙を使用

